

## 1. 研究テーマ

持続可能で公正な脱炭素社会の構築に関する研究

## 2. 所属

国立環境研究所 社会システム領域 もしくは 資源循環領域  
(候補者の適性に応じて上記のいずれかに所属する)

## 3. 募集人数

テニュアトラック型任期付研究員 1名  
(業績、経験により任期の定めのない研究員(研究室長級を含む)としての採用もあり得る)

## 4. 研究内容

国立環境研究所では、脱炭素社会の実現に向けて、気候変動問題に加えて資源循環問題や自然共生問題を解決し、さらには社会・経済のあるべき姿を踏まえた持続可能で公正な脱炭素社会のビジョンとそこに至るロードマップの作成に関する研究を実施している。気候変動問題をはじめとした環境問題が人間活動を原因とし、また同時に、環境問題の影響を最終的に受けるのも人間社会であることから、本公募では、

- ・エネルギーや物質を対象としたシステムモデルの高度化、
- ・統合評価モデルと地球システムモデルの統合を目指した新たなモデル開発、
- ・脱炭素化に資する技術の研究開発、
- ・技術・システム評価と合意形成、
- ・経済学的な視点を通じた政策分析、
- ・持続可能で公正な脱炭素社会のビジョン開発、
- ・異分野融合とその定量化、

のいずれかの分野を対象に、脱炭素社会の実現に向けたさまざまな取り組みと人間社会の関係を分析する研究の一翼を担う研究者を募集する。

なお、研究テーマは多様ではあるが、どのようなテーマに取り組む場合においても、論文執筆等の研究者にこれまでに求められてきた活動に加えて、中長期的には持続可能で公正な脱炭素社会の実現に向けて、行政や市民を含めた様々なステークホルダーと交流し、得られた研究成果や知見を広く社会に適用する意欲のある研究者を求める。

## 5. 応募資格

- (1) 採用時点で、修士以上の学位を有すること(採用時に学位取得見込を含む)、あるいは同等の能力を有することが認められること。
- (2) 以下の研究分野を対象として人員を募集する。
  - 1) 工学(環境工学、エネルギー工学、システム工学、情報工学、化学工学、生物学、他)
  - 2) 環境学(環境システム学、環境社会学、持続可能システム学、環境経済学、環境政策学、環境リスク制御・評価、他)
  - 3) 社会科学(行動経済学、経済政策学、理論経済学、経営学、他)
- (3) 研究及び業務活動に支障がない水準のコミュニケーションと研究成果の発信に関わる日本語能力及び英語能力を有すること、もしくは研究・業務活動及び成果の発信における高い水準の英語能力とともに、一定水準の日本語能力を有すること。
- (4) 行政支援や社会実装に高い関心を有すること。
- (5) 「4. 研究内容」に示す研究について独立して主体的に推進する能力を有すること。加えて、任期の定めのない研究員の場合は、博士の学位及び「4. 研究内容」に示す研究

についての優れた業績を、任期の定めのない研究員（研究室長級）の場合は、これらに加え、「4.研究内容」に示す研究分野についての幅広い識見とチームを率いて研究を実施するリーダーシップを有すること。

## 6. 提出書類 ※(1) 以外は様式自由

- (1) 履歴書（写真貼付、[所定の様式](#)を使用 1部
- (2) 研究業績目録（原著論文、著書、解説、口頭発表、競争的研究資金、学会・社会活動）1部
- (3) 主要論文別刷り又はコピー（3編以内）各1部
- (4) これまでの研究概要（A4判1～3枚程度）1部
- (5) 研究に対する抱負（上記の「4. 研究内容」に挙げた研究のうち希望する研究テーマを明確にすること。A4判1～2枚程度）1部
- (6) 所見を求めうる方の推薦状 2通  
（2名の方から各1通とし、国立環境研究所職員以外からの推薦状を1通以上とする。なお宛名は15.(1)に記載された領域長とする。）

※提出書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任をもって処分します。）

## 7. 応募締切

2023年1月16日（月）必着

## 8. 選考方法

書類選考及び面接審査による。なお、書類選考にあたっては博士の学位を有する（採用時に学位取得見込を含む）ことを考慮する。書類選考の後、面接審査を行う者には連絡する。

面接日は2023年2月14日（火）頃を予定。

※面接審査はTeams等によるWEB面接とする場合がある。

## 9. 応募方法

電子送付による。

- 「6. 提出書類（1）～（5）」について  
電子送付の方法については、2022年12月26日（月）までに必ず下記15.(2)の担当者あてにメールでお問い合わせください。  
その際、メールの件名を「R05-K-05 社会システム領域任期付研究員応募」と記載ください。  
メールをお送りいただいた方に電子送付の方法についてご案内します。

- 「6. 提出書類（6）」について  
推薦者から下記15.(2)の担当者あてに直接メールで送付ください。

なお、郵送による応募を希望する場合は、封筒に朱書きで「R05-K-05 社会システム領域任期付研究員応募書類」と記載し送付ください。

## 10. 雇用予定時期

2023年4月1日以降、出来るだけ早い時期の着任が望ましい。

## 11. 雇用期間

2023年度着任の場合は、任期は最長で2028年3月末まで。

## 12. 勤務地

つくば本部（茨城県つくば市）

ただし、福島地域協働研究拠点（福島県田村郡三春町）への転居を伴う異動が有り得る。

## 13. 処遇等

テニュアトラック型任期付研究員として採用する。雇用期間中の業績等が優秀と認められる場合は、雇用期間終了とともに任期の定めのない研究員に採用する予定。なお、今回の採用選考に当たって、業績、経験が特に優秀と認められる場合は、任期の定めのない研究員（研究室長級を含む）としての採用もあり得る。

（試用期間）6箇月

（勤務時間）裁量労働制

（その他就業関係）「任期付職員就業規則」、「職員人事規程」、「職員給与規程」及びその他関連規定によりご確認ください。

（参考）国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

また、国立環境研究所の定める条件を満たせば、任期中に6か月以上1年以内の海外派遣研修制度に応募することも可能。

## 14. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第15条の2の対象業務に該当します。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第18条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

## 15. 問い合わせ先及び書類提出先

### (1) 選考および研究内容に関する問い合わせ先

国立研究開発法人国立環境研究所

社会システム領域長

増井利彦

Tel 029-850-2524

E-mail masui（半角で@nies.go.jpをつけてください。）

### (2) 処遇等に関する問い合わせ先及び書類提出先

〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

国立研究開発法人国立環境研究所

総務部人事課 川尻麻美

Tel 029-850-2316

E-mail saiyo（半角で@nies.go.jpをつけてください。）

## 16. 公募番号

R05-K-05